

## 価格カルテルとインフレーション

—独占価格インフレーション論—

はしがき

世界の主要先進資本主義国では、一九世紀末から今世紀初頭にかけて重要、基幹産業において少数巨大企業による独占が成立し、産業資本主義から独占資本主義へと転化した。この独占の成立と共に、一八世紀を通じて長期的に低落傾向を示していた物価は一転して上昇傾向を示すに至る。このことはインフレーションと独占とが密接不可分の関係にあることを示唆する。しかし、具体的に、インフレーションは、独占の如何なる内実に由来するのか。独占は、種々の具体的協調形態を持つが、その中で最も一般的かつ基礎的協調形態が価格カルテルであ

る。独占は、価格カルテルをもって成立し、さらにその上で他の独占的協調、例えば数量カルテル、設備投資調整カルテルへと発展する。本稿の課題は、主要生産部門での価格カルテルによる独占価格形成すなわち、生産価格の独占価格への転化が如何なるプロセスをへて全般的物価上昇に結実するかを説明することにある。そのことによつて、インフレーションというマクロの現象の根源がミクロ次元での価格カルテルにあることが証明されよう。

すでに、われわれは、対民間信用レベルの通貨供給と物価の規定関係において不換制の下でも物価↓通貨供給という関係が成立し、従つてインフレーションの根源は

福田泰雄

物価の側つまり実体経済の側に求められなければならないこと<sup>(1)</sup>、そして具体的に実体経済における一大変化が独占の成立にありその下で独占価格が如何にして形成されるのかを考察した<sup>(2)</sup>。本稿は、以上の成果を基礎に議論をさらに向上展開し、独占の影響下にある市場構造における傾向的かつ全般的物価上昇の発生メカニズムを追跡するものである。

(1) 拙稿「インフレーションの一本問題―通貨供給の受動性―」(『一橋論叢』91―6、一九八四年六月号)

(2) 拙稿「独占価格の形成メカニズム」(『土地制度史学』

94、一九八二年一月号)

### 一 価格カルテルと需要曲線の上方シフト

われわれは、自由競争によって長期平均的に形成される需給均衡体系すなわち、各部門で生産価格が成立している状態を議論の出発点に置く。しかも、各部門では右がり需要曲線の存在が前提とされる。実際、価値価格の生産価格への転化は、資本流出によって供給量が減少し需要量が強制的に縮小された部門では市場価格が上昇し、反対に資本の流入によって供給量が増大した部門で

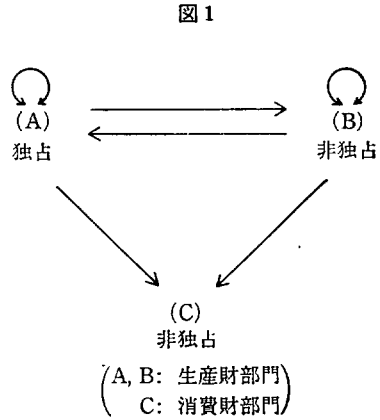
は市場価格が下落しそれにあわせて需要量が拡大するというように、右下がり需要曲線の存在を前提として実現されたのである。そこで問題は、独占的価格カルテルの成立が、右下がり需要曲線の下で生産価格均衡体系を形成する需要構造、供給構造に対し、従って市場価格決定に係わる需給関係に対し如何なる修正作用を及ぼすのである。本節では、さしあたり問題の中心をなす生産財独占部門しかもその需要面に考察を限定し、当該部門において右下がり需要曲線が、価格カルテルによる独占的価格つり上げを媒介として上方にシフトされることを論証する。

生産価格均衡体系の変容、あるいは崩壊の第一歩は、独占部門における生産価格の独占価格への転化である<sup>(1)</sup>。市場生産価格は、自由競争によって傾向的法的に形成される需給均衡の産物である。需要と供給の関係は、一般的に言えば、供給者としての売り手間の競争、需要者としての買い手間の競争、最後に売り手と買い手間の競争、これら三すくみの競争関係の総体からなる。そして、具体的には、産業資本主義下の場合には、部門間競争に伴う資本の部門間移動が、売り手の数あるいは個々

の売り手の供給規模を調整することによって長期平均的に市場生産価格でバランスする需給比率、三面的競争関係を形成する。この需給一致の下では、他者の値引きには即座に対応しつゝ他者を出し抜いて自己の販路をヨリ拡大せんとし結局価格を押し下げる方向に作用する売り手間競争と、他方のわれ先に需要を満たさんとし結局価格を押し上げる方向に作用する買い手間の競争は、均衡し市場生産価格が成立する。だが、産業資本主義が崩壊し諸資本の集積・集中の進展に伴う売り手の減少を基礎に売り手の間で価格カルテルが成立し、売り手の間では競争に代って協調関係が成立するや否や、生産価格を實現した三面的競争の均衡関係は崩れる。価格カルテルの結成により売り手間競争は止揚される。他方買い手間競争は従来のまま存在し買い手は互いに価格を押し上げあう。結果は、売り手の買い手に対する優位性の確立であり、市場価格の生産価格を上回っての上昇、すなわち独占価格の成立である。独占価格の成立と同時に、平均利潤体系も修正を受け、独占は平均利潤を上回る独占的超過利潤を獲得し、他方非独占資本は、逆対応的にマイナスの超過利潤を背負わされ利潤は平均利潤を下回る。

問題は、価格カルテルによる独占的価格つり上げが、具体的に生産財独占部門で行なわれた場合、その価格つり上げは当該部門に対する需要量、需要額に対し如何なるインパクトを与えるのかである。さしあたり考えられるインパクトは需要の量的減少である。需要曲線についての一般理論に従えば、価格の上昇は需要量の減少をもたらす。当面生産財独占部門以外の価格は所与と仮定されておき、従って独占部門で価格つり上げが行なわれれば、今まで独占部門から生産財を購入していた非独占部門ではマイナスの所得効果を被り、また代替効果も作用して、独占部門に対する需要量は減少することになるからである。だとすれば、独占的価格つり上げは、独占部門においては、生産価格体系下で与えられていた右下がり需要曲線にそって均衡点を左上方に移動させるに留まり、需要曲線それ自体へのインパクトは何ら生じないことになる。

確かに、独占部門と非独占部門との関係においては以上の議論が妥当する。非独占価格に対する独占価格の相對價格上の有利化により、非独占資本は独占的超過利潤に相当するマイナスの超過利潤の負担を強いられ生産的



支出規模を縮小せざるをえない。だが、独占部門に対する非独占部門の需要量の減少 ( $\Delta S_1$ ) は、新たな販路の創出によって補われる。非独占部門だけではなく同じ独占部門も独占部門財の需要者だからである。図1は、社会的生産部門を(A)独占生産財部門、(B)非独占生産財部門、(C)非独占消費財部門の三部門に分割した場合の部門間相互の取引関係を示す。もちろん、現実には消費財部門も独占と非独占とに二分されるのであるが、単純化のため本稿では消費財部門をすべて非独占部門と仮定する。図中の矢印は、商品の販路方向を示し、独占生産財部門の

販路は、非独占(B)、(C)グループと自グループ内部取引に二分される。独占的価格つり上げが行なわれた場合、非独占(B)、(C)部門の(A)部門に対する需要量は減少するが、しかしそれは事態の半面にすぎない。独占部門では、独占的超過利潤の獲得、所得条件の好転によって生産的支出が拡大され、それに伴って(A)グループ内相互取引も拡大される。平均利潤を上回って超過利潤が得られるとなれば、独占資本、非独占資本の区別なく、資本は、投資を増額し生産規模の拡大を計る。生産財独占部門(A)における内部取引の拡大はそうした超過利潤の獲得競争に促進された生産財購入拡大の反映であり、内部取引の拡大により非独占部門の需要減少分は埋め合されるのである。

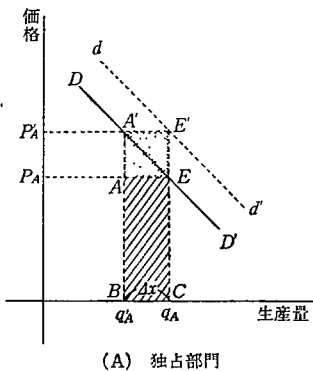
カルテル価格が実現する独占的超過利潤は、(A)グループの内部での相互的取引拡大の契機となるばかりではなく、拡大の際の購買力を支える。非独占部門(B)、(C)の独占部門(A)に対する需要量減少 ( $\Delta S_1$ ) の直接的原因となったマイナスの超過利潤は、独占的超過利潤に転化されることによって独占部門相互の内部取引の拡大による需要量増大 ( $\Delta S_2$ ) の際、その購買力上の基礎となる。ただ、

非独占部門の減少需要額は、(A)部門財の生産価格を  $P_A$  とすれば、 $\Delta S \times P_A$  であり、この  $\Delta S \times P_A$  に当たる超過利潤が独占相互の内部取引拡大の基礎となるにしても、独占財の価格は今では  $P_A$  を上回る  $P_A'$  につり上げられていたため  $\Delta S$  の生産財の購入に際して独占部門では  $\Delta S \times (P_A' - P_A)$  の購買力不足を来す。しかし、この  $\Delta S \times (P_A' - P_A)$  の購買力・所得は、独占資本がつり上げられた価格  $P_A'$  で相互に売買し合ひ、従って  $\Delta S$  に帰属する利潤部分を名目的に膨らませることによって保証される。この点を図2において見れば、まず生産財  $\Delta S$  は以前非独占部門が  $\Delta S \times P_A$  (面積  $ABCE$ ) の所得をもって購入していたのであるが、独占への所得移転によってこの生産財  $\Delta S$  は独占部門で吸収されることになる。そして、 $P_A' \times \Delta S$  (面積  $A'B'C'E'$ ) のうち  $P_A \times \Delta S$  (面積  $ABCE$ ) を上回る面積  $A'A'E'E'$  が、非独占から得た超過利潤を越えて対独占に支払う必要のある独占資本の追加的支出すなわち購買力不足額を示す。この不足分は  $\Delta P (= P_A' - P_A)$  の価格つり上げに対し自らも販売の際にはそれだけの価格上乘せを行なうことによつて独占が相互的に補い合うのである。つまり、価格カルテルは、

(A)グループ内相互売買においてインフレ所得を生み出し、独占の超過利潤に加えこのインフレ所得が超過需要となつて生産財  $\Delta S$  につつても  $P_A$  を上回る  $P_A'$  での販売を可能とする。価格カルテルは、一方で独占の価格つり上げをもたらすと同時に、他方でそれを支える代替需要、所得基盤を作り出し、需要量の減少を伴うことなく価格  $P_A$  の  $P_A'$  へのつり上げを可能とするのである。

このように、独占生産財部門(A)におけるカルテル価格の設定は、利潤配分の変更を媒介として、非独占部門から独占部門へ(A)部門財 ( $\Delta S$ ) の需要主体の変更従つて生産財配分の変更をもたらす。しかも、この配分変更はカ

図 2



ルテル価格の下でなされる。それゆえ、(A)生産財部門の需要曲線は上方にシフトされる。確かに、ミクロの需要理論が説くように、その原因が価格カルテルにせよ何であれ、一旦価格上昇が生じれば、一面では必ず需要量の減少が生じる。ここでは、非独占部門からの需要量は減少し、その点からすれば、需給均衡点は需要曲線 $D'$ (図2)に沿って $E$ から $A'$ へ移動しよう。そして、(A)独占部門が(B)、(C)非独占部門とのみ取引関係を持つとすれば、独占価格設定に伴う波及効果は、この均衡点移動に限定されよう。だが、実際の(A)部門に相当する生産部門は単一産業ではなく、複数の産業、複数の独占部門から成る。表式でいえば、独占相互の取引は、第I部門の $I_0$ 内部循環を形成する。独占的超過利潤の取得は、独占の予算制約条件を好転させ、そのことから(A)グループ内部取引が拡大される。しかも、その際、価格はつり上げられた $P_0$ の水準で硬直的に維持され、従って均衡点は $A'$ からさらに $E'$ (図2)へ移動する。こうして初期均衡点 $E$ は結果的に $E'$ へ移動する。また、われわれは、自由競争下の均衡体系を議論の出発点としたが故に、価格カルテルがもたらす均衡点の移動を $E$ から $E'$ と結論した

が、移動のメカニズムは $E$ 点に限らず需要曲線 $D'$ 上のどの点をとっても同様に妥当する。価格カルテルは、相互取引の拡大、つまり生産財配分の変動を引き起こし、需要曲線 $D'$ を $d'$ へと上方にシフトするのである。

以上見たように、価格カルテルは需要曲線の上方シフトにおいて規定的役割を担うのであるが、まさにこの需要曲線の上方シフトにおいて、同じ独占的協調形態としての数量カルテル、設備投資調整カルテル等と区別される価格カルテルの独自性が端的に現れる。第一に、価格カルテルは価格つり上げの直接的原因をなす。価格つり上げは、一面では非独占部門のマイナスの超過利潤により非独占部門からの需要減少、それに伴う供給減少をもたらす。しかし、その場合でも、供給量の減少は、価格つり上げに伴う需要量の減少の結果であって、価格上昇の原因をなすわけではない。第二に、カルテル価格は独占的超過利潤の形成により他面では独占自身による需要増大をもたらすが、需要増加に対応する供給増加の際、価格はカルテル行為により硬直的に維持される。供給制限、過少供給が原因となって価格つり上げがなされたとすれば、独占資本による追加需要が発生し、それを受け

て供給がもとの水準に回復するや否や、価格水準も  $P_A$  から  $P_B$  の生産価格水準に下落せざるをえない。しかし、価格カルテル成立下にあつては、需要量の回復・供給量の回復は、独占価格  $P_A$  のまま行なわれる。非独占部門の需要量の減少に代わる独占部門自身の需要量の増加という条件の下で、価格カルテルは、一種の超過需要状態を作り出し、価格を硬直的に推移させ、結果として需要曲線の上方シフトをもたらすのである。

(1) 詳しくは、前掲「独占価格の形成メカニズム」第二節参照。

## 二 需要曲線の上方シフトと一般物価水準の上昇

前節においては、一国経済を(A)独占生産財部門、(B)非独占生産財部門、(C)非独占消費材部門の三グループに区分した上で、(A)独占部門を分析の焦点に据えそこにおける需要曲線の上方シフトメカニズムを明らかにした。本節においては、供給側面については前節同様に生産価格体系下の蓄積・生産構成をなおも前提としつつ、独占的需要曲線の上方シフトが非独占部門(B)、(C)財に対する需要に如何なる影響を及ぼすのかを追跡する。自由競争下、

しかも理想平均の次元においては、価値価格と生産価格との総計一致が成立し、さらに同じ論理によって市場価格と生産価格との総計一致が成立した。ある部門での市場価格の生産価格からの背離は、他の部門での市場価格の逆方向への背離によって相殺されたからである。問題は、この場合と同様に、独占部門における需要曲線の上方シフトによる市場価格の生産価格からの上方背離が、果して非独占部門における市場価格の生産価格以下への背離をもたらし、よつて市場価格と生産価格との総計上の一致がなおも維持されるのか否かである。

(A)独占部門における独占価格設定の影響は、(B)非独占生産財部門に集約化されて現われる。第一に考えられる影響は、(B)部門財に対する需要減少である。すでに触れたように、(A)部門の独占的超過利潤の源泉は、非独占(B)(C)部門の平均利潤からの一部収奪であり、従つて独占価格設定は、即非独占部門の資本支出力の低下につながり、前節で指摘した独占部門に対する需要減少のみならず、さらに(B)部門内部での相互取引の縮小、(C)非独占消費財部門の(B)部門に対する生産財需要の減退を不可避とする。(B)部門は、(A)部門同様相互の内部取引関係を持ち、また

(C)部門は、(A)部門からだけではなく(B)部門からも生産財を購入し(図1)、従って(B)、(C)非独占部門における予算制約条件の悪化は、両非独占部門の(B)部門に対する生産財需要の減退を招くのである。この非独占部門の所得減少、そのことによる需要の減少は、(B)部門の需要曲線を下方にシフトする効果を持つ。だとすれば、この下方シフトにより独占部門での上方シフトは相殺され、市場価格(独占価格)の生産価格からの上方背離は、非独占価格の下方背離によって埋め合わせられ、市場価格と生産価格との総計一致は維持されよう。

しかし、第二に他面では、独占部門の需要曲線の上方シフトは、(B)部門財に対する新たな需要を喚起する。まず考えられるのは、代替需要であろう。(A)部門財の価格つり上げは生産財としては同じ(B)部門財に対する代替需要を生む。しかし、現実問題としては、この代替効果は大きな意味をもたない。本稿では生産性一定と仮定されるが、現実には、独占企業は、ヨリ豊富な資金力、大規模生産設備を背景に、新技術導入、スケールメリット利用により生産性上昇率の面で非独占部門に対し優位性を持つ。この優位性のため、独占的価格つり上げの下でも、

独占は非独占に対する相対価格を必ずしもつり上げる必要はなく、それゆえ(B)部門への需要代替は実際には問題とならない。むしろ、問題は独占部門の所得条件の変化からする独占の(B)部門に対する需要の変化である。独占は、独占的超過利潤の取得を契機にグループ内相互の取引拡大と並行して(B)部門との取引をも拡大する。例えば、独占企業と下請け企業との関係においてそうであるように、独占企業の生産拡張は、非独占生産財企業との取引拡大を前提とする。この独占部門の予算条件の好転に起因する(B)部門に対する追加需要は、非独占部門の(B)部門に対する需要減少を補う。

つまり、独占価格設定による利潤配分の修正の結果、(B)部門に対する需要者構成は修正されるが、マクロ的な需要規模は不変に保たれるのである。仮に、非独占部門(B)、(C)のマイナスの超過利潤が各一〇〇で、(B)、(C)部門では以前その利潤相当分を(A)部門に六〇、(B)部門に四〇の比率で支出していたとしよう。独占価格成立後、非独占部門は、(A)部門に対して一二〇、(B)部門に対して八〇、需要を減少させるが、他方では、独占部門が非独占部門から得た超過利潤二〇〇を内部取引に一二〇、(B)部門に



対し八〇支出しよう。価格カルテルは、非独占部門から独占資本へ利潤の一部移転を引き起こすことによって(A)部門財の場合と同様(B)部門財の需要構成を独占資本へ一部シフトするが、またそのシフトによって(B)部門に対する需要はマクロ的には不変に保たれる。その限りでは、独占部門での需要曲線の上方シフトを相殺する需要曲線の逆対応的下方シフトは生じないのである。

次に、非独占部門のもう一方の(C)部門についてであるが、独占部門の需要曲線の上方シフトは、労働者に消費財を供給する(C)部門の需要曲線に対しても逆対応的下方シフトをもたらすことはない。非独占部門(B)、(C)でマイナスの超過利潤を多少なりともカバーすべく労賃の強制的切り下げがなされれば別であるが、そうしたことがない場合には、労賃額一定である限り(C)部門に対する需要に変化はない。

要するに、生産財独占部門の需要曲線の上方シフト、従って有効需要額の増大は、非独占部門における相殺的有効需要額の減少、従って需要曲線の相殺的下方シフトを必ずしも伴わないのである。それゆえ、生産構造不変という想定の下で、独占部門での需要曲線の上方シフト

によって生じた市場価格の生産価格からの上方背離(図2の $P_A' P_A E' E$ )は、非独占価格の下方背離によっては相殺されず、そのまま総市場価格の総生産価格を上回る膨張となり、一般物価水準の上昇を招く。なるほど、(B)部門に対する非独占部門の需要減少額と独占部門の需要増加額との正確な一致、および非独占部門における賃銀一定不変の仮定は、確かに現実的にはきつい仮定である。

しかし、要は、独占部門における需要曲線の上方シフトはシンメトリックな非独占部門での需要曲線の下方シフトによって完全に相殺されることはないということである。(B)部門に対する需要は減少する側面だけではなく、必ず新たに増加する側面を持ち、また(C)部門に対する需要についていえば、非独占資本はマイナスの超過利潤をすべて賃銀の切り下げに転化できるわけではないからである。だとすれば、独占的価格つり上げは非独占価格の下落によって完全に相殺されることはなく、物価水準の上昇が必ず発生する。さらに、仮に(B)部門に対する需要増加が減少分に満たないとしても、物価の上昇規模は減じられることはないであろう。というのは、右の減少額と増加額の差額は独占がなお超過利潤を所得として保有

することを意味するが、独占がそれを生産的あるいは消費的に支出すれば、その分(A)部門なり(C)部門の需要曲線は上方シフトし、それゆえ、結局、独占部門で当初に生じた市場価格と生産価格の背離は、(B)部門で需要曲線の下方シフトが全く生じなかった場合と同様の効果をもつて一般物価水準の上昇に結びつくからである。

かくして、価格カルテルによる価格つり上げは、一般物価水準を上昇させるのであるが、それは詰るところ独占部門における価格つり上げが需要曲線の上方シフトを伴う形でなされたからである。カルテルの成立基盤が存在しない自由競争の支配下においては、仮に(A)部門で市場価格が生産価格以上に上昇したとしても、それは需要に対して供給が過少となった結果であり、従ってその市場価格の上昇は同時に他の部門、例えば(B)部門での過剰供給、そのことによる(B)部門での市場価格の逆対応的下落を不可避的に随伴する。それゆえ、一方の市場価格の高騰は他方の下落によって相殺され総計上市場価格と生産価格は一致した。つまり、ある部門での市場価格の上昇は社会的総資本の当該部門への過少割り当ての結果であり、従ってそれは同時に他部門での社会的総資本の過

剩割り当てを前提とし、それゆえ一方の市場価格の生産価格からの上方背離は必ず他方で下方背離を伴い、物価水準は一定に保たれたのである。これに対し、生産財独占部門における価格つり上げは、需要曲線の上方シフトの下で実現され、過少供給の結果として生じたものではない。それゆえ、その市場価格の生産価格からの上方背離は、他部門、具体的には非独占部門における過剰供給、そのことによる市場価格の下方背離を何ら前提としない。従って、非独占部門に対する需要が総量的に変化なき場合、独占部門での市場価格の上方背離は、そのまま一般物価水準の上昇となる。われわれは、価格カルテルの供給構造面への影響を否定するものではないが(次節で考察)、価格カルテルの第一義的意義はその需要構造へのインパクトにあり、価格カルテルは、(A)、(B)部門に対する需要部門構成の修正をもたらす一方、そのことをベースに独占部門において超過需要状態を作り出し、総市場価格の総生産価格からの上方背離を決定するのである。

### 三 過剰・過少蓄積と相対価格の修正

#### —非独占価格の上昇—

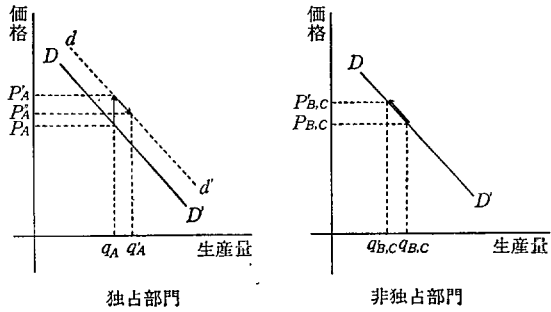
以上、われわれは、各部門で生産価格が実現している長期均衡体系を前提として、価格カルテルが成立し独占的価格つり上げが行なわれた場合、それが生産財独占部門それ自身、さらには非独占部門の需要面に如何なる影響を及ぼすのかを明らかにした。しかし、価格カルテルがもたらす自由競争的均衡体系への修正インパクトは、対需要面に留まらない。修正作用は、蓄積構造つまり生産構造を含めた供給構造に及ぼざるをえない。それゆえ、本節においては供給面に焦点を据え、生産価格体系を実現した蓄積構造・供給構造が価格カルテルの作用により過剰蓄積（独占）と過少蓄積（非独占）に二極化し、さらにそのことによって需給一致のため価格水準不変とされていた非独占価格においても過少供給により生産価格を上回る上昇が必然化することを明らかにする。<sup>(1)</sup>

価格カルテルの供給構造への修正作用は、すでに示した需要構造の修正を媒介としその結果として生ずる。社会的総資本の商品資本循環「 $W_1 - G_1 - W_2 \dots P \dots W_3$ 」によ

って示される再生産表式において、単純再生産から拡大再生産への移行が、 $W_1 - G_1 - W_2$  における商品資本  $W_2$  の配分構造の修正によってすでに前もって準備されたように、独占資本主義下における新たな再生産構造の基礎は、商品資本、具体的には生産手段の需要・配分構成の修正によって与えられる。(A)部門における需要曲線の上シフトは、物的的には(A)グループ内部取引の拡大により(A)部門財の一部が非独占部門向けから独占部門向けに販路変更された結果であり、(B)非独占部門における需給の一致は、(B)部門財の一部がやはり非独占部門向けから独占部門向けに販路変更された結果であった。需要曲線の上シフトを含む独占的需積構造の体系は、その内に社会的総生産手段配分における非独占部門から独占部門へのシフトを内包したのである。しかも、そうした生産手段の独占部門への傾斜配分は利潤配分の変更の結果であった。平均利潤の独占利潤と非独占利潤との分裂によって生産手段配分の変更が必然的にもたらされるのである。

こうした価格カルテルに起因する利潤配分の修正↓生産手段配分の修正の結果、独占部門においては過剰蓄

図3



積・過剰供給、非独占部門においては過少蓄積・過少供給が生ずる。供給構造の修正は、価格体系に新たな修正を迫る。すなわち、独占部門では、過剰供給により価格低下が生じ、非独占部門においては過少供給により価格上昇が生ずる。つまり、独占部門では、需要曲線の上方シフトにより市場価格は、一旦は生産価格  $P_A$  (図3)

から  $P_A'$  へ独占的につり上げられるが、それによって生ずる過剰供給  $q_B'$  により独占価格  $P_A'$  は  $P_A$  への低下を余儀無くされる(独占価格の低下が  $P_A$  を下回ることなく  $P_A'$  の水準に維持されるのは、価格カルテルに加え数量カルテル、設備投資制限カルテルによるが、この点詳しくは前掲「独占価格の形成メカニズム」第三節参照)。他方、非独占部門では、過少供給  $q_B'(q_B')$  により市場価格は  $P_B(P_B)$  から  $P_B'(P_B')$  へと上昇する。

過剰と過少との格差構造の直接的効果は、以上述べた相対価格修正にあるが、この相対価格変動と物価水準の変動とは一応区別されなければならない。われわれは、格差構造と物価水準変動との関連を否定するものではないが、両者をつなぐにはさらに媒介項を必要とし(次節で考察)、格差構造が直接そのままで物価水準を上昇させることはない。過剰供給による独占価格の低下は、他方の過少供給による非独占価格の上昇によって補われ物価水準は供給構造が変更された下でも上昇した水準に維持されるが、そうした物価水準の高位性は独占部門ですでに需要曲線が上方シフト済だからであり、過少供給に基づく非独占価格上昇の結果ではない。

供給構造の不均衡がもたらす価格体系への直接的効果は、基本的に自由競争段階の場合と交りない。例えば、生産価格体系を基準とすれば、部門間競争を捨象したヨリ抽象的次元で成立する価値価格体系は過剰蓄積・供給と過少蓄積・供給からなる不均衡体系である。有機的構成の高い部門は、資本の流出を呼び起こす過剰蓄積・供給部門であり、そこでは市場価格(価値価格)は生産価格を下回る。他方、有機的構成の低い部門は資本の流入を呼び起こす過少蓄積・供給部門であり、そこでは市場価格(価値価格)は生産価格を上回る。だが、周知のように、一方の市場価格の下方背離は、他方の上方背離によって相殺され、不均衡下の市場価格(価値価格)と生産価格は総計上一致し、平均価格水準に差異は生じない。供給構造上の不均衡それ自体は、相対価格の修正をもたらし、平均価格水準の変動はもたらさないのである。

独占資本主義段階においては、蓄積・供給構造の不均衡は、自由競争下におけるような部門間の資本移動によって絶えず再修正される偶然的、変動的なものではなく、独占と非独占の間で固定化し、それゆえ構造的不均衡と

なるが、しかし供給構造上の不均衡がそのものとしては平均価格水準の修正ではなく、相対価格修正を伴う点に交りはない。但し、修正はそのまま構造的に定着化する価格カルテルによる需要曲線の上方シフトは、総市場価格の総生産価格からの上方背離をもたすが、その上方背離の枠組において、格差構造は、独占価格の低下をもたらず一方、非独占価格の上昇を引き起こし、こうしてそれまで独占部門によって一身に担われていた物価水準の上昇は今や非独占部門にまで及ぶことになる。独占部門において市場価格は過剰蓄積・供給下にもかかわらずなお生産価格を上回ってつり上げられ、非独占部門において市場価格は過少供給故に生産価格を上回って上昇するのである。

また、格差構造の形成が相対価格を修正するものであり、それ自体が即物価水準の上昇となるわけではないとはいえ、相対価格の修正が生産価格体系と比較して一段上昇した物価水準の枠内でなされるのは、あくまで格差構造として一方の過少が他方の過剰で補われ、投下資本規模が一定に保たれるからである。あらゆる部門で供給が過少となれば、物価水準は生産価格体系下の水準以下

へスパイラル的に下落しよう。例えば、阿部真也教授は、われわれ同様、今日のインフレーションは独占価格の成立という実体経済において生じた競争関係の変容から解明されなければならないとされるのであるが、しかし議論の具体化においては、高須賀義博教授の「相対価格調整機構論」の徹底化に解決の道を求められ、独占部門における人為的過少蓄積・供給、非独占部門における蓄積・供給不足、従って全部門での過少蓄積・供給の発生を説き、そこから全般的物価騰貴を導かれる。

全般的過少蓄積・供給の起点は独占価格設定に伴う独占部門における人為的過少蓄積・供給である。独占「価格は資本の自由な参入を阻止することによる $W \rightarrow G$ の人為的な制限の結果である」(阿部真也「独占価格とインフレーション」『金融経済』112、一九六八年一〇月、四四頁)。このように、氏は「独占価格」参入阻止価格」(同、三八頁)と理解され、独占部門での人為的作用による過少供給の発生を説かれる。参入阻止価格論者が自ら認めるように、「参入阻止価格の本質は：供給制限」<sup>(2)</sup>にあり、参入阻止価格論は、事実上生産価格に対応する供給水準以下へ供給量を制限することにより非独占利潤

はおろか平均利潤を上回る独占利潤が実現すると説くのであるが、阿部氏はこの議論をそのまま容認され、独占部門において過少蓄積・供給が人為的に形成されると説くのである。そして、さらにこの独占部門における人為的過少供給は、「非独占部門での費用価格の上昇」(阿部、前掲論文、四二頁)、あるいは「賃銀の高位平準化傾向」(同)により非独占部門の利潤を圧迫し、非独占部門において過少蓄積・供給を不可避とする。「不等価交換にもとづく非独占部面での利潤率の低落は：非独占部面における限界企業の脱落や蓄積力の減退をもたらし、供給力 $W \rightarrow G$ が減少する」(同)。こうして、独占、非独占両部門共に過少供給となり、供給不足による超過需要の発生からすべての部門で市場価格は上昇することになる。「独占価格の維持と波及にもとづく供給構造の変化」すなわち「供給の制限および供給の不足がもたらされ、価格の上方シフトがおこるのである」(同、四四頁)。

すでに見たように、独占資本主義下の供給構造上の一一般かつ構造的特質は独占 $\parallel$ 過剰蓄積、非独占 $\parallel$ 過少蓄積の格差構造にあるが、そうであるがゆえに、全般的過少蓄積・供給インフレ説はその論理の整合性において重

大な自己矛盾を孕む。すなわち、全般的過少蓄積・供給と一般的物価上昇とはそもそも両立しない。表式分析から明らかのように、需要はそれ自体で独立に存在するものではなく、供給によって規定される側面を持つ。すべての部門で、過少蓄積・供給が生じ、再生産規模が縮小する状況においては、景気下向局面の場合と同様、需要が總体的に減退し、それゆえ販売減少、所得減少が生じ、事態は一層の需要減少へと進展しよう。氏は、全部門での過少供給の下で「もし非独占に対する需要 $G-W$ が一定に維持されるとすれば、価格は上昇せざるをえない」(同、四二頁)と言われるが、この需要一定という仮定は、他方の全般的過少供給という仮定とは矛盾する。あらゆる部門での過少供給、再生産規模の縮小は、所得条件の悪化によりすべての部門で需要曲線の下方シフトを必然化し、そのため物価水準は下落せざるをえない。社会的再生産の縮小過程においても相対価格変動は生じうるが、しかしそれはあくまで一般物価水準の下落という枠内においてである。われわれは、価格カルテルと供給構造の関連の分析に際し、価格カルテルと需要構造の関連の分析により得られた一般物価水準の上昇という結

論を前提として議論を進めたが、そうした需要分析の結果をそのまま前提とすることが許されたのは社会的総投下資本規模を一定としたからである。つまり、一方の過少に対し他方の過剰を設定したからである。

独占と非独占との間の蓄積、供給上の格差構造の設定は恣意的な仮定ではない。それは価格カルテルによる需要構造修正の必然的産物である。そして、需要曲線の上方シフトの下で一段上昇した価格体系は、格差構造の形成により相対価格面の修正を被り、新たに非独占部門においても市場価格の生産価格から上方背離が生じ、かくして独占、非独占を問わずすべての部門で市場価格は生産価格から上方に背離する。と同時に、需要曲線の独占的上方シフトによって生じた物価水準の高位化は、格差構造による相対価格上の修正を受けながらも、今では需要条件に加えて格差構造という供給面での基盤を獲得する。独占価格設定に伴う需要曲線の上方シフトと、物価水準の上昇さらには格差構造とは、それぞれ因果の關係にあると同時に、同じ盾の裏表として互いに前提しあうのである。

(1) 蓄積格差とインフレの関連を指摘するものとしてはす

でに松石勝彦『独占資本主義の価格理論』(一九七二年、新評論、第一〇章)がある。

(2) 高須實義博『現代価格体系論序説』(一九六五年、岩波書店)一六〇頁。

#### 四 格差構造の固定化と物価の累積的上昇

前節までにおいて、われわれは、価格カルテルによる独占価格の成立を起点とする独占、非独占両部門での価格水準の上昇、従って一般物価水準の上昇メカニズムを明らかにした。それは、いわば、独占的市場構造の下では自由競争下の場合と比較して物価水準が一段高まることとの説明である。しかしながら、インフレーションとは単なる物価水準の高低の問題ではなく、物価水準が一度ならず次々と傾向的に上昇していく事象である。物価水準の高低問題と物価水準の傾向的上昇運動とは密接に関連するが同じ事柄ではない。それゆえ、本節では、議論をさらに進め一般物価水準の高位化メカニズムが如何にして傾向的、連続的上昇メカニズムへ転化するのかを解明する。

一般物価水準の上昇機構は連続的・累積的上昇機構の

基礎をなすが、単なる前者の延長線上に後者の機構が設定されるのではない。そのことは、非独占部門について見れば自ずと明らかである。すでに、われわれは、非独占部門の平均価格が格差構造の形成により、具体的には過少蓄積・供給によって生産価格水準から上方へ推移することを見たが、非独占価格の傾向的上昇がこの格差構造の拡大、非独占部門の過少供給の激化によるものであれば、つまり非独占価格のスパイラル的上昇運動と過少蓄積・供給の激化とが同値の関係にあるとすれば、非独占価格の上昇運動はほどなく中止されよう。というのは、格差構造は無限に拡大するわけではなく、格差拡大には限度が存在するからである。第一に、独占部門において過剰蓄積・供給が激化し、そのため独占的超過利潤を消失しかねない事象となれば、独占は数量カルテル、投資制限によってそれ以上の過剰化を制限する。その独占による過剰化の制限は、独占部門での過剰と表裏一体関係にある非独占部門での過少化を制約する。第二に、なによりも、格差が拡大し続ければ、一方で独占価格は下落し続け、他方で非独占価格は上昇を続け、いずれ相対価格の逆転が生じる。非独占価格の独占価格に対する相対



的有利化は、利潤率格差を逆転し、従って格差構造の拡大は中止され、その是正化が生じる。このように、格差拡大には限界があり、そのため格差拡大に伴う非独占価格の上昇はほどなく終焉しよう。非独占価格の上昇と格差拡大とが必ず並行的に進むものであるとすれば、非独占価格の累積的上昇は生じえない。

非独占価格について右に述べたことは独占価格についても当てはまる。すでに、生産財独占部門において独占的価格つり上げは需要曲線の上方シフトを伴い、さらに需要曲線の上方シフトは、格差構造をもたらずと同時にその格差構造は上方シフトの存立条件となることを見たが、独占価格の累積的上昇、需要曲線の累積的上方シフトにおいても、それが必ず格差構造の拡大を伴い、拡大と共に進行するものとすれば、格差構造の拡大が収束すると同時に独占価格の上昇も収束せざるをえない。すなわち、前節までで考察した独占的市場構造下での一般物価水準の上昇は、物価のスパイラルの上昇のいわば助走的第一段階をなすにすぎず、その基礎的第一段階がインフレーションへ発展するにはさらにヨリ具体的な条件を必要とするのである。

一般物価水準のスパイラルの上昇は、格差構造の成立をすでに前提とする新たな事態であり、物価水準上昇の第一段階の一層の具体化、展開である。結論を先取りして言えば、第一段階と区別されるスパイラル過程の特徴は、第一段階で形成された格差構造の固定化とその下での独占、非独占両部門の需要曲線の相互的上方シフト運動にある。再び図3を見ていただきたい。しかし図3ここでは期間概念を導入し格差構造固定化の下での需要曲線の相互的上方シフト、市場価格の累積的上昇を示すものとして把握される。図3において、 $P_A, P_B, P_C$  は  $t$  期なり ( $t+1$ ) 期の各部門の生産価格を、そして、 $q_A, q_B, q_C$  は各生産価格に対応した蓄積・供給規模を示す。どの期においても市場価格体系、蓄積・供給構造の独占による歪みは、当期の生産価格体系からの偏差として示される。なお、 $t$  期と ( $t+1$ ) 期の生産価格体系間の相違は、単に度量標準の違い、つまり生産価格の各目的表示上の違いにあり、他の条件はすべて等しいと仮定される。

そこで市場価格のスパイラルの上昇の事態であるが、まず  $t$  期に独占部門において需要曲線が  $d$  が  $d'$  へ上方シフ

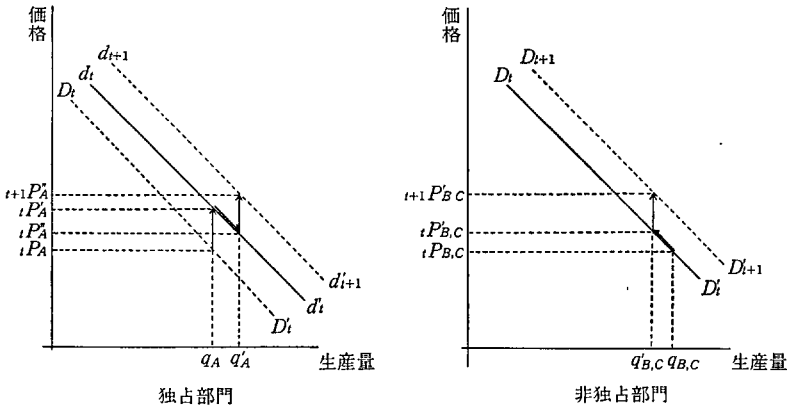
トされ、格差構造の形成により市場価格が  $P_A(P_{B,C})$  から  $P_A'(P_{B,C})$  へ上昇したとしよう(物価上昇の第一段階)。とすれば、不換制下では、自動的に、事実上の度量標準の低下<sup>1)</sup>を進行させ、従って生産価格がその分名目的に上昇する。t期から(t+1)期にかけて基準価格は一段名目的に高まるのである。さらに、一般物価水準の上昇に伴い所得、有効需要は名目的に膨張し、よって需要曲線  $D, D'$  は、独占部門においても非独占部門においても上方へシフトする。t期から(t+1)期にかけて需要曲線  $D, D'$  も一段名目的上昇を遂げるのである。それゆえ、(t+1)期において、一段上昇した生産価格  $P_A(P_{B,C})$  および需要曲線  $D, D'$  の下で、独占部門の需要曲線が再び上方につり上げられ、従ってまた格差構造が再生産される。t期の場合と同様市場価格は  $P_A, P_{B,C}$  へと上昇する。だが、(t+1)期、基準価格  $P_A(P_{B,C})$  と共に需要曲線  $D, D'$  はすでにt期のそれより上方にシフトしているので、(t+1)期の市場価格  $P_A, P_{B,C}$  はt期の市場価格  $P_A, P_{B,C}$  を必ず上回る。こうして、(t+1)期以降も、独占は自己の需要曲線を次々とつり上げ、他方非独占部門ではその結果需要曲線が次々と上方にシフトし、

一段高まった需要曲線の下で図3の価格上昇プロセスが絶えず繰り返し再生産され物価のスパイラルの上昇が生ずるのである。

そこで、期間を明示的に入れて価格の累積的上昇を示したのが図4である。t期、独占部門での需要曲線  $D_t$  の  $d_t, d_t'$  のつり上げの結果、生産価格  $P_A, P_{B,C}$  はまず  $P_A, P_{B,C}$  へそれぞれ上昇する(第一段)。そして、スパイラルの上昇の第一歩は第一段における物価上昇の非独占部門の需要曲線へのインパクトに始まる。すなわち、t期の物価上昇が原因となって非独占部門の需要曲線  $D_t, D_t'$  は  $D_{t+1}, D_{t+1}'$  へ上方シフトする。だが、独占はこの新たな条件の下で自らの需要曲線  $d_t, d_t'$  を  $d_{t+1}, d_{t+1}'$  へ再びつり上げる。その結果、t期に続き(t+1)期においても、非独占価格は  $P_{B,C}$  から  $P_{B,C}'$  へ、独占価格は  $P_A$  から  $P_A'$  へと上昇する。以下、格差構造が固定的に再生産される下で、非独占部門から独占部門へ、独占部門から非独占部門へ、需要曲線の上方シフトが累積的に進行し、市場価格はスパイラル的に上昇する。

それでは、以上見た物価のスパイラルの上昇の事態は

図 4



具体的に如何なるメカニズムによつて生ずるのか。すなわち、格差構造は、何故に是正されることなく再生産され繰り返して新たな価格上昇の土台となるのか。また、格差構造の下で、独占、非独占両部門の需要曲線は何故に次々と上方シフトを続けるのか。物価上昇第一段階での一般物価上昇の根因は価格カルテルにあったが、スバイラルの上昇においても価格カルテルは中心的役割を担う。しかし、スバイラル過程においては、さらに物価上昇第一段階から導かれる貨幣賃銀の上昇が不可欠の媒介環をなす。それゆえ、貨幣賃銀の問題を考察すべくまず非独占消費財部門(C)から見ていこう。

独占的価格つり上げがもたらす格差構造によつて非独占価格としての消費財価格が上昇することはすでに見たが、その消費財価格の上昇は、貨幣賃銀一定の下で実質賃銀の低下をもたらす。この実質賃銀低下は一時的なものではなく構造的なものであり、格差構造の形成と並行して生ずる実質賃銀の低下が顕著となれば、労働者は貨幣賃銀の目減りを回復すべく賃銀引き上げを要求する。

他方、支払い条件は、市場価格の上昇によつてすでに与えられている。製品価格の上昇は、利潤増大の下で原材

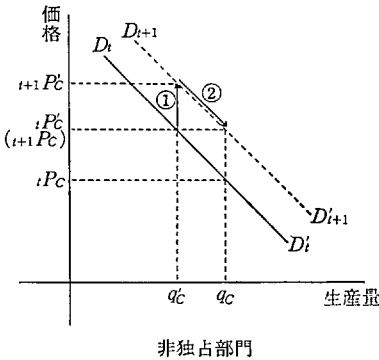
料コスト、賃銀コスト上昇に対する受容余地を各個別資本に与える。かくして、実質賃銀低下に抗してなされる賃銀引き上げ要求と支払い条件が合致し、賃銀上昇が実現する。一部の論者は、インフレーション発生にかかわる賃銀上昇を独占的超過利潤の一部労賃への分配、および労賃の高位平準化傾向を媒介とする非独占利潤の一部労賃への分配と規定するが、賃銀の引き上げは一般物価水準の上昇によって失った実質賃銀の回復を意図するものである。むしろ、賃銀騰貴の物価上昇に対する遅れは、その間の賃銀コスト比率の低下により利潤分配率を押し上げる。

各部門における貨幣賃銀の上昇は、消費財需要者である労働者の所得条件を好転させ、そのことにより(C)消費財部門の需要曲線を上方にシフトする。貨幣賃銀の上昇は、(C)部門に対する有効需要を増加させ、市場価格決定をめぐる三面の競争関係において売り手側を有利にし、市場価格を引き上げる。それゆえ、過少供給による価格上昇に、需要曲線の上方シフトが加わり、(C)部門の市場価格は二重に上昇する。図4で示せば、 $P_0$  は  ${}_{t+1}P_0$  へと上昇する。この  ${}_{t+1}P_0$  によって実現される利潤率は

必ず  $P_A$ 、によって実現される独占部門の利潤率を上回る。仮に、(C)部門の利潤率が未だ(A)独占部門より低いとすれば、(C)消費財非独占部門の過少蓄積は一層進み過少供給故の価格上昇、さらには実質賃銀低下から貨幣賃銀上昇そして需要曲線の上方シフトが一層進み、ついには(C)部門の価格・利潤率は相対的に(A)部門のそれを必ず上回るに至る。

(C)部門の(A)独占部門に対する相対価格・利潤率の有利化は、生産財購買力・蓄積力の相対的有利化である。しかも、部門間競争によって(A)部門から(C)部門へ資本移動が触発される。実際に、以上のことが実現されれば、図5の①↓②のルートを経て過少蓄積は解消され、第一段階ですでに生じた度量標準の低下により生産価格は  $P_0$  から  ${}_{t+1}P_0$  へ上昇するものの、その下で再び生産価格体系が成立しよう。格差構造は解消され実質賃銀も元の水準に回復しよう。t期の生産価格  $P_A(P_0)$  が  ${}_{t+1}P_A$  ( ${}_{t+1}P_0$ ) に上昇したにとどまり、それ以上の市場価格の上昇は生じないであろう。しかし、それは、独占が物価上昇第一段階においてのみ機能し、以後独占はその実を失いその機能を停止した場合の話である。その場合には、

図 5



第一段階で生じた格差構造とその下での価格体系の歪みは、低下した度量標準の下ではあれ、貨幣賃銀の上昇を媒介として是正され再び生産価格が成立しそれ以上の物価水準の上昇は生じない。

だが、実際には、独占は、非独占部門の相対価格が回復し利潤率が独占部門の利潤率を上回るや否や、再び価格カルテルによって  $P_A^{(i+1)}$  (図 4) から  $P_A^{(i+1)}$  へ価格つり上げをはかり、非独占部門の利潤率の回復を名目化する。つまり、独占は、利潤率の逆転に伴って生ずる非独占部門の独占部門に対する追加的有効需要を需要曲線の再

上方シフト  $D_i D_i' \rightarrow D_{i+1} D_{i+1}'$  (図 4) に吸収するのである。それゆえ、非独占部門では実際には図 5 で示した①から②への均衡点の移動は生ずることなく、上方にシフトした需要曲線  $D_{i+1} D_{i+1}'$  の下で第一段階と同じ論理により格差構造が形成・再生産され、非独占価格は  $t$  期  $P_c^{(t)}$  であったものが  $(t+1)$  期には  $P_c^{(t+1)}$  へとさらに上昇する。格差構造が、貨幣賃銀の上昇を媒介として非独占部門の需要曲線を上方にシフトするが故に、単なる格差構造の再生産・固定化によって非独占価格は  $(t+1)$  期においても上昇するのである。こうして、非独占部門の需要曲線の上方シフトを契機とする格差構造是正化の動きは独占的価格カルテルによって妨げられ、その結果、価格体系の歪みは修復されることなく一層の物価上昇過程に入る。

以上、(A) 独占部門と (C) 非独占部門の関係について述べたことは、(A) 部門と (B) 非独占部門の関係についても妥当する。但し、生産財を供給する (B) 部門の需要曲線の上方シフトは、貨幣賃銀上昇の直接的結果としてではなく、(C) 部門の需要曲線の上方シフトを媒介として生ずる。賃銀上昇は、(C) 部門の需要曲線を上方にシフトするのだが、

その上方シフトにより、(B)部門に対する需要者である(C)部門の所得条件が好転し、そのため(B)部門の需要曲線は上方にシフトする。しかし、過少供給および需要曲線の上方シフトによる(B)部門の利潤率の上昇は、(C)部門の場合と同様、独占価格の再つり上げに吸収され、格差構造の解消にはつながらない。従って、(B)部門においても、上方シフトした需要曲線  $D_{t+1}D'_{t+1}$  (図4) の下で、格差構造が再生産・固定化され、非独占価格は  $t$  期  $P_B$  から  $(t+1)$  期  $P_{t+1}B$  へとさらに上昇する。なお、そのため(C)部門にとっては、所得条件の好転にもかかわらず、(B)部門に対する追加支出は対(A)部門の場合と同様単なる名目的なものとなり(C)部門の供給力拡大には結びつかない。

このように、貨幣賃銀の上昇は、物価上昇構構の一環としてその内に組み込まれるのであるが、それは価格カルテルによる格差構造の再生産、つまり実質賃銀の低位固定化の下でのことである。一般的には賃銀上昇は、資本の有機的構成 (A) (C) の相違に対応した相対価格変動をもたらすことはあっても、価格総額の増大をもたらすことはない。なぜなら、賃銀と利潤とは背反関係にあり

そのため一方の賃銀上昇は他方の利潤低下を伴い総付加価値・総有効需要は一定に保たれるからである。だが、独占資本主義においては、すでに見たような形で賃銀上昇は物価上昇の一環をなすに至る。それは、貨幣賃金上昇を媒介とする非独占部門の需要曲線の上方シフト→非独占部門の相対価格の好転による格差構造是正化の動きが独占価格の再つり上げによって阻止され、そのため貨幣賃銀上昇によっても結局実質賃銀の上昇は実現せず利潤分配率の低下も生じないからである。賃銀上昇に基づく相対価格変動に際し、独占はそれを自己の価格の再つり上げに利用し、その結果非独占価格はさらに上昇し、そのため賃銀上昇は、分配関係を労働者に有利化するこにはならず、そのまま社会的総有効需要の増加となり一般物価水準の上昇要因となる。

格差構造の形成に基づく物価上昇は、格差構造の再生産に基づく物価上昇へと発展し、以後物価上昇は累積過程に入る。 $t$  期から  $(t+1)$  期にかけて生じた物価上昇は、 $(t+1)$  以降も連綿として積み上げられてゆく。第一段階に続く  $(t+1)$  期にかけての物価上昇は、消費財価格の上昇⇨実質賃銀低下を契機とする貨幣賃銀上昇を始点

としたが、その貨銀上昇は、独占価格の再つり上げ↓格差構造の再生産により非独占価格従って消費財価格の一層の上昇に結果し、それゆえ最初に投げられたサイは再び振出しにもどるからである。だが、実は物価上昇の累積性はすでに前期の第一段階で与えられていたのである。なぜなら、以後累積過程を辿る(十二)期の物価上昇は、貨幣貨銀の上昇によって一段上方シフトした各部門の需要曲線の下で、第一段階の物価上昇機構が再生産されたものにすぎず、またその再生産のベースとなる上方シフトした需要曲線、さらには上方シフトの原因となった賃銀上昇は、第一段階で形成された格差構造の必然的産物だからである。独占的市場構造下、価格カルテルによって一旦生じた物価上昇は、自ら次の物価上昇を生み出し、繰り返し繰り返し物価を押し上げていくのである。

### むすび

従来の主要なインフレ理論、例えば、貨幣供給側を重視する貨幣数量説、あるいは貨幣需要側を重視するデーマンドプル説、コスト・プッシュ説は、すべて一部部門モデルであり、そこでは事実上各個別資本間の競争関係は

産業資本主義の下でそうであったように対等・平等であると想定される。しかし、今日の独占資本主義下、独占と非独占との間において対等、平等な競争関係は成立せず、独占はカルテルにより非独占資本に対し競争上優位に立つ。まさにそうした競争関係の変容がインフレーションの発生基盤をなすのである。

インフレーションの根源は、实体经济内部の価格カルテルにあり、価格カルテルは独占、非独占両部門の需要曲線の相互的上方シフト運動をもたらし、物価のスパイラルの上昇を引き起こす。第一に、価格カルテルは、生産財独占部門の需要曲線の上方シフトをもたらす。価格カルテルは、独占部門内の相互取引の拡大を通してそこに一種の超過需要状態を作り出すのである。第二に、独占部門での需要曲線の上方シフトは非独占部門の需要曲線の上方シフトをもたらす。独占部門での需要曲線の上方シフトは、格差構造の形成を不可避とするが、過少蓄積・供給による消費財価格の上昇は、実質賃銀低下を契機として貨幣貨銀の上昇をもたらし、賃銀所得の増加↓追加需要の発生により非独占部門においても超過需要状態が形成されるのである。第三に、非独占部門での需要

曲線の上方シフトは、独占部門の需要曲線の再つり上げをもたらず。非独占部門の需要曲線の上方シフトは、非独占部門の独占部門に対する追加購買力を表現するが、独占は価格カルテルによりその追加的有効需要を名目化し単なる自部門の超過需要に転化するのである。しかも、独占価格の再つり上げは格差構造の解消を妨げそれを固定化し、非独占価格の一層の上昇を不可避とする。

かくして、価格カルテルは、独占部門から非独占部門へ、さらに非独占部門から独占部門へと次々に超過需要を連鎖的累積的に波及させ市場価格をスパイラル的に押

上げていくのである。<sup>(1)</sup>

(1) 貨幣数量説においては追加的貨幣の投入が、またケインズの需要インフレ説においては追加的需要が、そして賃銀コストブッシュ説においては賃銀上昇が、それぞれインフレの根本原因とされる。しかし、それらの根本原因はすべて与件として外生的に与えられており、従ってこれらのインフレ理論はすべて理論的な完結性を欠く。これに対し本稿で提示したモデルは、超過需要の累積プロセスを内生的に説明しており、モデルとしての完結性を持つ。

(一橋大学講師)